

# 世帯の形成と生活構造の変動

—19世紀末から20世紀初めの東京—

中 川 清

## 1. はじめに

日本において工業化がはじまるはるか以前、18世紀の初期から、江戸は100万かそれ以上の人々をかかえ、世界で最も大きな都市の一つであった。1868年に江戸が東京と名を変える直前までの、およそ150年間、この100万の人口規模が維持されつづけたと考えられる。<sup>(1)</sup>明治維新をへた1872年には、東京の人口は、約58万人となり、以前と比べるとほぼ半減する<sup>(2)</sup>。これにともなって東京の都市機能も、伝統的なシステムが機能していた江戸期と比べて大幅に低下した。世界最大の人口規模とその半減ということ自体、実に興味深い事実だが、この論稿で考えようとするのは、それ以後の19世紀末、すなわち日本の工業化がはじまるころから、第一次世界大戦期にかけての、東京における世帯と生活の特徴である。

半減した東京の人口は、1880年ころから急速に回復し始め、1890年代に入ると再び100万人をこえる<sup>(3)</sup>。いいかえると、およそ20年の間に、差し引き50万の人々が東京に流入してきたのである。東京に代表される近代日本の都市において、貧困をめぐる言説が登場したのも、まさにこの時期であった。東京へ新たに流入した10万単位の人々が、もはや江戸期の伝統的な生活様式に依存することもできず、かといって都市における新たな生活構造も見出せないでいるという意味で、まさに<貧困>が東京をおおっていたのである。この論稿では、まず第1に、19世紀末の東京の状態、とりわけ都市下層の生活をとおして、世帯を形成する

ことそのものが、困難であった事情を振りかえってみたい。

さて、1890年代に100万に回復した東京の人口は、最初の国勢調査が実施された1920年には、200万人をこえる。<sup>(4)</sup>明治維新から半世紀の間に、東京の人口規模は、およそ4倍に膨れ上がったことになる。この間<貧困>は、ますます深化し、拡大したのであろうか。1905年から米騒動が起こる1918年までの10年余りの間、東京は民衆の無秩序ともいべき運動にみまわれ、都市民衆騒擾といわれる時期をむかえるのだが、この事態と都市の生活状態との関係はどうだったのだろうか。第2に考えてみたいのは、1920年頃にかけての都市下層の生活状態の変化、結論を先どりしていうならば、家族として何とか定着しはじめる事情である。さらに、都市下層のごのような変化と軌を一にして、職工(工場労働者)や「新中間層」という都市の諸階層が出現する事情も考えたい。

以上のように、家族を形成する条件が不十分であった世紀末の東京において、そこに定着しようとする志向が醸成され、やがて20世紀初期には、新たな都市家族が形成され始めるわけであるが、これらの事情が、家計の支出構造の上にとどのように表現されていたのかを、第3に考えてみたい。家族として都市に定着するためのコスト、すなわち保健衛生費や教育費を中心とした雑費の支出が生理的な生存に必要不可欠である食費の実質支出を圧縮することによって、生活水準の上昇をとまなわないでエンゲル係数が低下し、いわゆるエンゲル法則の逆転という現象が引き起こされる事情

を振り返る。この現象は、東京への定着志向の、家計をとおしての表現にほかならず、同時に、新たに登場する都市諸階層それぞれの、定着志向の表現でもあった。

## 2. 世紀末の東京

### ——世帯を形成することの困難——

#### (1) 東京の衰退—二重の打撃—

さて、世紀末の東京は、どのような状態にあったのだろうか。まず、維新当時の東京の全体的なイメージを、わずかに残された人口学的なデータによって描いてみよう。

江戸の町方人口は、幕末期おそらく1850年代の中頃には、頭打ちから減少傾向に転じつつあった。<sup>(5)</sup>表1の幕末江戸の町方人口の年齢別構成をみると、20歳前後の若年層と幼年人口層とが薄い形状を呈していた。すなわち、新たな流入人口の規模が限定されるとともに、人口の再生産力が限られていたため、町方人口全体も減少傾向を示していたと考えられる。このような幕末都市人口の停滞は、いわゆるプロト工業化との関連で、ある程度説明可能かもしれない。<sup>(6)</sup>

二重の打撃という場合、プロト工業化の傾向に、明治維新という政治的変革によるダメージが加わる。約50万人に達するといわれた武家人口が江戸に縛られなくなったからである。それまで支配と消費の中心であった武家集団が抜けることによって、武家屋敷が位置していた山の地域が荒廃し、極端な場合は、当時の桑茶栽培奨励政策によって桑畑や茶畑に変わったり、谷間の低湿地ではスラム化の兆しさえうかがわれることになった。このような山の手の荒廃の一方で、下町に残された小商人、諸職人ならびに雑業者等の店借層の人々、当時の都市下層とはこのような人々にほかならないが、かれらは、江戸中期以来の伝統的な、町内

表1 東京の年齢別人口構成

	1865—1867年 (%)	1908年 (%)
0—4歳	7.0	10.9
5—9歳	9.8	8.5
10—14歳	11.0	9.2
15—19歳	10.0	12.2
20—24歳	7.5	12.4
25—29歳	7.3	10.3
30—34歳	7.5	8.5
35—39歳	9.0	6.2
40—44歳	8.1	5.8
45—49歳	7.0	4.1
50—54歳	5.2	4.1
55—59歳	3.8	3.1
60—64歳	3.5	2.2
65—69歳	1.4	1.3
70歳以上	2.0	1.3
合計	1,874人	1,625,957人

出典 南和男『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館、1978年、24頁、40頁、61頁、79頁。『明治41年施行東京市市勢調査 比例編』東京市役所、1912年、64頁～65頁。

備考 1) いずれも不祥を除く数値。  
2) 1865—1867年は、5ヶ町の合計値である。

単位の共同社会とその生活様式に依拠しながら、二重の打撃によって衰退した都市のなかで、かろうじて生活しつづけていたのである。

#### (2) 膨張と混乱—町内共同社会の崩壊—

半減した東京の人口は、世紀末さらには20世紀初頭にかけて急激に膨張してゆく。表2は、この様子を示している。これによれば、明治維新からおおよそ50年間、10年毎に約30万人ずつ東京の人口が膨張しつづけてきたことになる。増加率から

表2 東京の人口と性比

	現住人口 (人)	性比 (女性=100)
1872年	578,290	107
1880年	857,780	107
1890年	1,207,341	121
1900年	1,497,543	120
1910年	1,805,786	114
1920年	2,173,201	117

出典 前掲『東京庶民生活史研究』37頁、各年の『東京府統計書』、『大正九年国勢調査報告』。

備考 1) 東京とは、いわゆる旧市域、15区の範囲。

おおむね現在の山手線の内側に等しい。

2) 1890年、1900年、1910年の数値は、過大評価の傾向をまぬがれない。

3) 1920年の周辺5郡(いわゆる新市域)の性比は、102から110と低かった。

すれば、世紀末の膨張が著しかったことは、いうまでもない。この著しく膨張した人口は、どのような性格を帯びていたのであろうか。

表2の性比をみると、107から120へと、世紀末にかけて男子の流入人口が多かったことをうかがわせる。また表1に示した2時点の間に世紀末東京の年齢別人口構成を想定できるとすれば、15歳から24歳の若年流入人口が極度に増大していたと考えられる。したがって、男子に偏った若年労働力層が流入した増加人口の中心だったのである。さらに、出生数と死亡数の推移を示した表3によると、19世紀の間は、出生数と死亡数がおおむね拮抗しており、傾向的な自然増加が見出せず、逆に1882-86年は自然減少になっていた。婚姻件数に対する割合として離婚率を表すと、1880年代の東京の平均は実に50.4%、1890年代のそれは28.4

表3 東京の出生数と死亡数

	出生数	死亡数	差引 <sup>1)</sup> (5ヶ年単純平均 人)
1882-86年	23,007	26,677	△3,670
1887-91年	28,531	27,357	1,089
1892-96年	24,562	24,180	382
1897-1901年	28,444	25,955	2,489
1902-06年	36,796	32,933	3,863
1907-11年	48,868	38,473	10,395
1912-16年	52,077	39,602	12,475

出典 各年の『東京府統計書』。詳しくは図1の備考を参照。

備考 旧市域15区の範囲。

出典 各年の『東京府統計書』。

%であり、その後の東京の数値はもちろん当時の全国値と比べても、世紀末の東京における離婚率は、相当高い水準にあったと考えることができる。<sup>(7)</sup>

二重の打撃によって東京は衰退していた。衰退していた東京に、男子に偏った若年中心の膨大な人口が流入することによって、<sup>(8)</sup>東京は急激に膨張したが、それ以上に混乱していた。膨大な流入人口は、それまでの伝統的な生活様式に依存することもできず、新たな生活構造を模索することもできなかった。あてどなく滞留していたといっても過言ではない。東京の混乱にほかならない。たとえ結婚して世帯を構えることができたとしても、離婚率の高さや自然増加率の低さに示されるように、その基盤は極めて脆弱であった。膨大な流入人口にとって、家族を形成すること自体が困難だったのである。

とりわけ下町地区において、以上の傾向は顕著であった。「寄留」として表象される流入人口の割合は、下町地区で高く、山の手地区では低かったし、離婚率も同様であった。小商人、諸職人ならびに雑業者等によって、かろうじて維持されてい

た下町の共同社会は、このような人口流入によって、急速に崩壊へと導かれた<sup>9)</sup>。事実、神田、日本橋、京橋といった旧下町3区内の町内会の多くは、従来の組織と運営に困難をきたし、20世紀の初期には再編を余儀なくされた<sup>10)</sup>。このような町内単位の閉鎖的な共同社会の崩壊は、同時に、それまでの下町における地縁的な生活様式の喪失をも意味した<sup>11)</sup>。

世紀末の東京における地域生活は、非常に混乱していたのである。当時の社会観察者たちにとって、このような混乱によって生じた<貧困>が、都市のガン細胞のように大きな社会問題と映ったとしても不思議ではない。1890年前後から、東京の下層に関する記録が登場し、繰り返し叙述されるようになったのは、以上のような事情による<sup>12)</sup>。

### (3) 都市下層の生活

このような記述の対象となった都市下層の生活、おそらくは当時の東京の最下層から10%を下らない人々の生活を具体的に構成することによって、家族を形成することの困難がどのように集中的に表現されていたかを振り返ってみたい。

1890年代の都市下層の生活は、一言でいえば定着とは対照的に、極めて短期滞留的な性格を帯びていた。家賃の日払いや質屋の日常的な利用にみられるように、家計そのものが一日一日の単位でかろうじて営まれていた。ふとんの損料貸にみられるように、家財もほとんど持たず、いわば旅行に必要なものしか保有しない場合も少なくなかった。一定期間定着できる生活とは程遠い日々の暮し振りであった。木賃宿の「雑居室」に、单身者に混じって子供連れの大人が居住し、また長屋の一部屋に、複数の家族が同居する情景も、少なからず見受けられた。家族という形を明瞭にすることがなかなか困難であり、木賃宿や長屋の共同性に依存して、かろうじて都市に滞留するというの

が、世紀末の下層の人々の生活状態であった。

事実、都市下層に関する2つの人口学的指標も、上記の事情を裏付けている。世帯人員をみると、都市下層の平均は3人あまりであったが、その分布が1~2人と4~5人の2山分布であり、地区別にも分散度が高く、そもそも平均世帯人員という形で捉えることが、あまり意味をなさなかった。人口の自然動態については、出産率23%、死亡率49%という1889年の大阪名護町の数値しかえられないが、世紀末の東京の貧民地区も、おそらくこれと変わらない様相を呈していたものと考えられる。すなわち、出生率が東京全体を下回り、死亡率が大幅に上回ることによって、都市下層の自然増加率は、明らかなマイナス、おそらく10%以上のマイナスであったと考えられる。いずれにしても、家族としての世帯を形成すること、あるいは維持すること自体が、当時の都市下層にとっては困難なことであった。

たとえ世帯を構えることができて、「何れの貧家にも小児七八歳以上となれば、男は府内の町家に、女は上州辺の機織に遣はして、年期金をとるを通常となせば、大低貧家には七八歳以上の小児居る事希なり<sup>13)</sup>。」と述べられていたように、子供たちが下層世帯にとどまれる期間は短かった。世帯にある子供たちといえども、その有業率も80%を上回り、ほとんどの成員が就労することによって、かろうじて下層世帯の維持が可能となることもあった<sup>14)</sup>。

貧民窟に関する以下のような叙述は、世紀末の都市下層の世帯の在り方の一端を表している。

数年前、いまだ都下に木賃宿<sup>きんちゆうど</sup>の廃せられざりし時は、有妻独身の差別なく労役者の過半は茲<sup>こゝ</sup>に住雑居して各自に世帯道具を所有し、十畳ないし十四、五畳の一ト間に三家族もしくは五家族混合して一個の竈<sup>かまど</sup>を五、七人ずつ組合にて使用し、甲

家族は北の隅、乙家族は西の隅、丙は左側、丁は右側と、銘々座舗の片隅に陣取りして飲食し、僅かに一脚の衝立または腰屏風の類を以て相互の庖厨を隠蔽し、やがて夜に入れば銘々の陣屋を撤して入来客の臥床に譲り、鼾声哈々たる傍らに喫飯啜汁するあり。<sup>15</sup>

1899年に横山がおこなった貧民長屋に関する叙述も、都市下層世帯の基盤の脆弱さを表して余りある。

九尺二間の陋屋、広きは六畳、大抵四畳の一小廓に、夫婦・子供、同居者を加えて五、六人の人数住めり。これを一の家庭に相違なけれど、僅かに四畳六畳の間に二、三の家庭を含む。婆あり、血気盛りの若者あり、三十を出でたる女あり、寄留者多きはけだし貧民窟の一現象なるべし。

しかして一家夫婦なりと称する者を見るに、正式に媒介者を得て夫婦となりたるは極めて少なし。實際を探れば一ツの路地数十軒、眞実の夫婦は二、三に過ぎざらん。しかして一ト長屋、僅かに警官の手帳に記名ありて、区役所の帳簿に上らざる児童、それ幾十人ぞ。成人してなお国籍なく、日本人にして日本人民ならざるものまた多かるべし。貧窟に国籍なき児童多きは、けだし野合して私生児産れ中途にして婦女の逃走するもの多きより生ず。しかして夫婦喧嘩は貧民の家庭最も多く見るところ、あるいは生活の苦悶を夫婦喧嘩の上に表示せるものなきにあらざれども、また何らの理由もなく衝突して罪なき子供にあたり、昼食の用意なきにもかかわらず仕事に出でざるもあり。内助たる女房も、また互いに親切を尽してその生活の負担を軽んずることをせずして、内職より得たる金を所天に隠し、窃に飲食に棄つるもあり。闇黒の方面を見来れば眞個一幅の修羅場なり。<sup>16</sup>

世紀末の東京において、都市下層とりわけ流入してきた下層にとって、生活することは、必ずしも家族としての生活を意味しなかった。いわゆる所帯を構えること自体が困難だったのであり、構えたとしても、家族を維持する様式も条件も未だ整備されていなかったのである。

### 3. 20世紀初期の変容

#### ——都市における世帯の形成——

これまでみてきたように、20世紀以前の都市下層にとっては、家族を形成すること自体が困難であり、貧民地区の渾然とした共同性に依存して、かろうじて都市に滞留していた。この事情は、世紀末東京への膨大な流入人口にとっても、おおむね近似していたと考えることができる。東京全体が混乱していたのである。

20世紀に入ると、都市民衆騒擾という政治的発現をとめないながらも、全体としての混乱は次第に収束され、家族として都市に何とか定着できるようになる。この経緯を、下層世帯の形成、東京全体の変容、都市諸階層の登場、の順に考えてみたい。

#### (1) 都市下層世帯の形成

それまで下層世帯主の職業といえば、屑拾いや芸人さらには乞食などを含む雑業的なものが中心であったが、20世紀に入ると職業構成も次第に変化し始める。1900年頃には人力車夫、1910年頃には職工の一部、1920年頃には日雇労働者が、それぞれ構成割合を大きく上昇させることによって、都市下層の収入水準を高めるとともに、それまでの生活様式にダイナミックな性格を付与した。

こうして20世紀に入ると都市下層の生活は、次第に長期にわたる都市定着の様相を呈し始める。事実、1910年頃になると、家賃の支払い方法の大

半は月払いで行われ、質屋も臨時の場合にのみ利用され、ふとんはほとんどが所有するようになった。それまでの一日単位の都市下層の生活は、次第に月単位で営まれるようになるとともに、下層の家計自体が1910年代に入ると、月単位で表されることになった。住み方も変化し始めた。それまで多かった木賃宿や共同長屋が後退し、木賃宿にはもっぱら男子単身者のみが滞在するようになり、都市下層世帯は、普通長屋の1部屋に、他の世帯を交えず居住するのが主流になっていった。それぞれの部屋では、流しや便所が付設され、電灯や畳も普及し、粗末なテーブルで食事をとるとというのが、1920年頃の下層世帯の標準的な生活となった。生活装置からみるかぎり、より長期の都市定着が、下層にとっても可能となりつつあった。

それまで分散度が高かった世帯人員は、1910年頃には、どの地区でも2～4人中心に構成されて、平均3.5人となり、人口の年齢構成も、都市下層の長期滞留と世代再生産の傾向を示すようになった。1920年には、平均世帯人員が4人にまで増加し、また、都市下層の死亡率が20%余りにまで低下することによって、自然増加率は明らかにプラスに転化し、1930年代に入ると、下層の自然増加率も10%を上回るようになった。20世紀初期の20年間は、都市下層にも、家族としての世帯を形成し維持し、あるいは再生産することを可能にしたのである。

世帯を単位とした生活の維持と展開は、木賃宿や長屋の共同性に依存せざるをえなかつたそれまでの都市下層の生活関係をも変容させた。下層世帯はそれぞれ、都市地域に分散して生活することが可能となり、その家族関係は、一方では直接に社会的な性格を付与され、他方では個別的な内部世界を獲得することになる。

19世紀末には、ほとんどが内縁であった婚姻関係は、1910～20年においては4割前後の内縁比率

にとどまり、1930年代に入ると、1割程度に激減し、逆にほとんどの関係が法律婚となる。子供の有業率は、幼年を除いてほとんどが働いていた50%の状態から、1920年以降には一気に10%余りに低下する。このため、教育とは縁がなく「目に一丁字」もなかった下層の子供の就学状態も、1910年頃には50%以上が、1930年代には90%以上が一般の尋常小学校に通うようになり、急激に改善された。こうして、下層世帯の夫婦関係や子供の存在が、法的関係や公教育という形で、直接に社会的関係に組み込まれるとともに社会的な表現を獲得するのである。

他方、下層世帯の妻たちの有業率は、世紀末の約80%から、1911年の約70%、1920年の44%、1926年の26%と、今世紀に入って着実に低下した。すなわち、妻たちの活動の中心は、それまでの就労から、家事や育児へと次第に移動してきたのである。事実、一日2食がやっつて残飯に依存することもあった食事は、3食となるとともに米飯が普及し、夕げには煮魚などの副食が添えられることが多くなった。1920年代に入ると、スラムの観察者たちは、しばしば自分達が想像していたのとは異なる部屋内部の様子を、「案外、小ざれいに整えられ……」と記述することになった。10歳前後になると非現住化して、徒弟見習や丁稚・女中奉公に出ていた子供たちも、次第に長期間、世帯の内部にとどまるようになった。このことは、下層1世帯当りの非現住人口が1911年の0.4人から、1930年代に入ると半数以下に減少したことからも想像可能である。しかも子供たちの有業率は、前世紀末の約5割から、1920年には1割強にまで低下していたのである。

より多くの子供たちが、より長い間、下層世帯にとどまるようになった。この事態は、下層世帯における多就業を引き起こすのではなく、逆に、下層の子供たちを、保護し教育すべき存在へと変

容させていった。妻たちの活動は、家事ばかりではなく、養育や教育にも力点を注ぐことになる。後にみるように、世帯主の収入を中心とした都市下層の家計は、以上のような妻や子供たちの在り方を可能にした。小遣いを与えられた子供たちが、近所の駄菓子屋に集まり、あるいは紙芝居を心待ちにするという情景は、下層世帯の基盤が脆弱だった世紀末にはみられなかったものであり、1920年代以降に出現した下町風景であった。

このような世帯としてのまとまりは、都市下層の住居様式の変容からもうかがうことができる。世紀末から1930年代にかけての典型的な様式は、単純化すれば共同長屋、普通長屋、二戸建借家と推移したと考えることができる。

まず、木賃宿の「別室」が独立したような共同長屋は、世紀末の貧民街の最も新しい様式であった。共同長屋は全体として一個の家屋の形状をしており、個々の部屋へは、共通の入口と家屋内部の通路を通して行くほかなく、部屋の入口は、内部の仕切りとして農家や武家で使われてきた障子であった。全体としての家屋の内部に、下層世帯は位置づけられていたのである。つづく普通長屋では、内部通路が外部化し、入口は外部と直接面して丈夫になり、流しが導入される。1930年代の二戸建て家屋になると、台所が通路側から奥に移動するとともに便所が導入され、6畳の居室の外部にたいする独立性が強められ、生活行動の多くが世帯を単位に部屋の内部で行われるようになった。下層世帯の形成と家族としての機能の強化は、住居様式の変容からも裏付けられるのである。<sup>17)</sup>

## (2) 定着と再生産—都市人口の変容—

前節でみた世帯の形成と展開の動きは、東京の人口の最下層10%において表れた事態であった。このような傾向は、東京全体の人口動向においても、20世紀に入ってからの諸数値の変化として観

察される。以下、東京の人口のいくつかの側面について、流入人口の定着と再生産が開始される様子を見ておきたい。

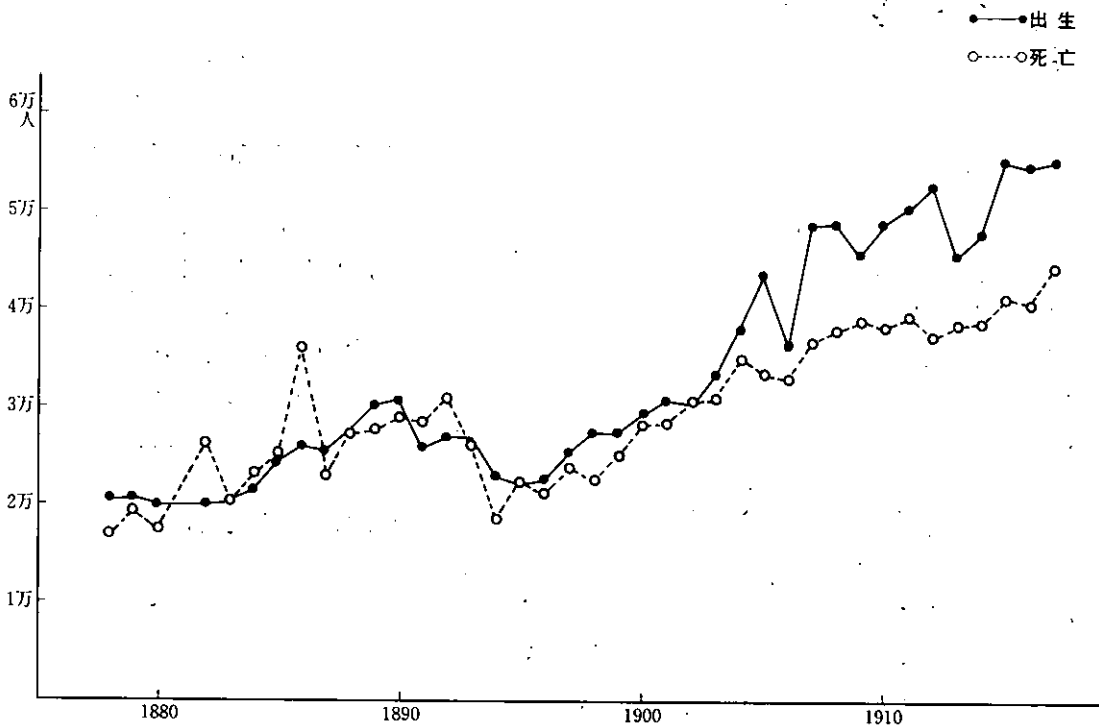
まず人口規模は、表2に示したように、コンスタントに増加しつづけるが、増加の中心が20世紀に入ると、表示した旧市域以外の周辺5郡、いわゆる新市域へと拡大する。したがって、旧市域と新市域を合わせた大東京の5年間の人口の伸び率をみると、前世紀末では10%程度であったものが、今世紀の初め30年間は20%を越えている。また、世紀末に120まで上昇した性比も、20世紀に入ると110代に低下し、とりわけ新市域では1920年、30年ともに110以下であり、1930年の大東京の性比は113にとどまっていた。<sup>18)</sup>要するに、大東京の人口は、市域の拡大をともなって、その増加のテンポを加速し、同時に性比も低下させたのである。

性比のバランスの回復ばかりではなく、増大する人口の性格は、20世紀に入ると、いくつかの点で変化した。有配偶率については、残念ながら前世紀のデータが存在しない（今世紀に入って1908年以降は大きな変動が認められない）。ただし婚姻に対する離婚の件数は、前章の第2節の数値から急速に低下し、1920年代になると10%を下回る。人口の年齢別構成をみると、旧市域の場合、表1の1908年の形状とほとんど同じであるが、新市域においては1920年代から30年代にかけて、0-4歳階級の割合が14%前後、同じく5-9歳が11%前後で推移しており、合わせて0-9歳で新市域人口の約4分の1を占めていたことになる。この間、新市域の人口は、1920年の1,177千人（旧市域の約1/2）から1940年の4,545千人（旧市域の約2倍）へと、およそ4倍に増加していたから、幼年人口の規模も大きく拡大したことになる。しかも、0-9歳の9割近くが東京市内生れであったから、以上のデータは、流入人口が形成した世帯の維持と、そこから生み出される子供たちの増大

を想像させてくれる。こうして、東京の人口は、定着と再生産を開始したのである。旧市域の世帯当り親族成員数は、1908年の3.4人から、1920年には3.7人へと、短い期間に微増する傾向を示した。このように、東京の人口全体としても、家族としての世帯の形成と展開の様相を呈したのであるが、世帯をとり囲む生活環境も、世紀を境に大きく変容しつつあった。例えば、表3に示した出生数と死亡数の差は、今世紀に入るところから傾向的なプラスに転じ<sup>19)</sup>、その後は一定の規模の自然増加数を維持し、さらに1920年代中頃からは、自然増加率が10%を越える。この事情を詳しく示した

のが図1と図2である。図1の東京市の大まかな動きをみると、1878-93年の間は、出生数が上回る年と死亡数が上回る年が相なれば、合計すると死亡数が出生数を上回っていた。1894-1904年の間は、おおむね出生数が死亡数をわずかに上回っていた（本籍人数のためいずれの数値も過小評価をまぬがれないが）。そして1905年以降は、1906年の丙午の影響があるものの、出生数と死亡数の差は一気に拡大傾向を示し、東京市の自然増加数が大幅なプラスに転じる様子がうかがえる。この事情は、時期的には東京市に先行するものの、図2の東京府の動きからもおおよそ支持されよう。

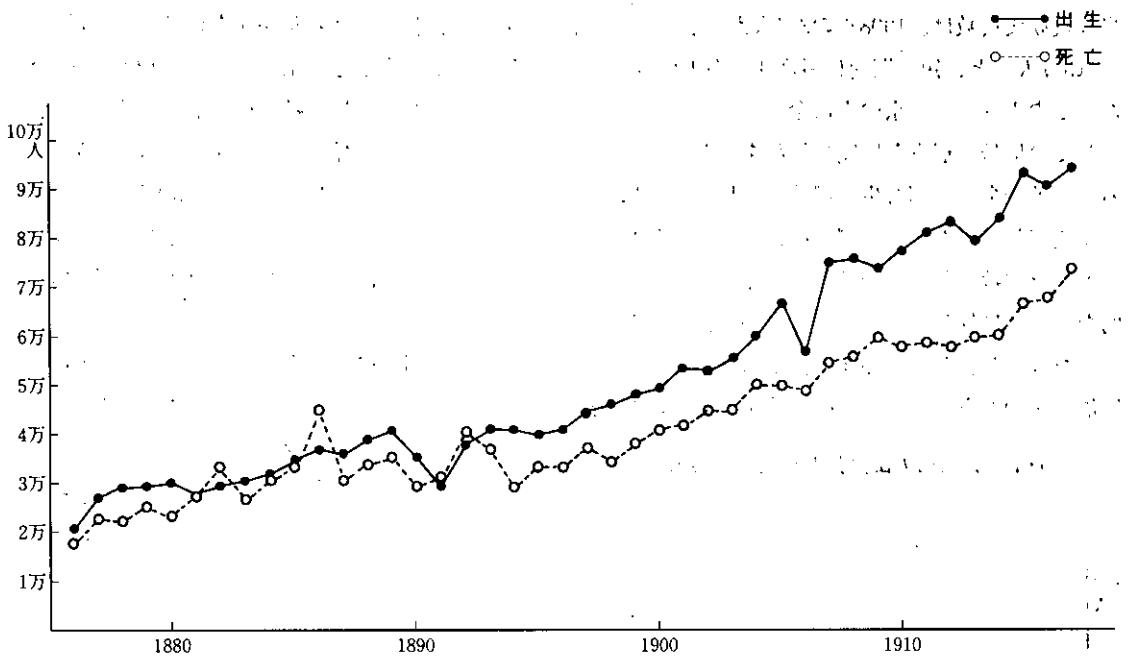
〔図1〕東京市の出生数と死亡数の推移



備考 1) 各年次の数値は、直近の『東京府統計書』のものを優先した。  
 2) 東京市とは旧市域15区、東京府の島嶼は原則として除外した。  
 3) 詳細は18頁～19頁の付表を参照。



〔図2〕東京府の出生数と死亡数の推移



このような人口の自然動態の改善は、衛生を中心とした都市生活環境の変容を物語っている。また、それぞれの世帯が位置する社会的な環境も、町内共同社会の崩壊後、世紀初めの町内会の再編、1920年代の町内会の大規模な設立と再編ラッシュに示されるように、大きく変容した。要するに、世帯を形成し展開するための生活環境は、急速に整えられてきたと考えることができる。<sup>21)</sup>

### (3) 諸階層の形成とその世帯

東京人口の定着と再生産の始まりは、同時に人口の分割をとまなう事態であった。少なくとも、伝統的な自営ならびに職人層以外の、雇われて働く人々は、3つの集団に分割された。1つは、日雇労働者や各種の不熟練労働者、さらに零細自営層や職人の一部をも含む都市下層であり、2つは、近代的な生産部門を中心とする工場労働者であり、3つは、国家・地方公務員、教員、会社員ならび

に銀行員等を含む「新中間層」である。都市下層はもちろん工場労働者も（少なくとも1920年頃まで）、その賃金は日払いであり、「新中間層」のみが月払いで、「給料生活者」と呼ばれていた。20世紀に入ってから東京への人口の定着は、工場労働者や「新中間層」という新たな都市階層を登場させたのである。

事実、世紀末には、工場労働者や新中間層に関する記述を、ほとんど見出すことができない。両者についての記述が現れるのは、今世紀初頭においてである。工場労働者については、横山源之助『日本の下層社会』（1899年）の一部、農商務省『職工事情』（1903年）、宇野利右衛門『職工優遇論』（1915年）などを代表例としてあげることができる。とはいえ、これらの記述のトーンは、工場労働者であるにもかかわらず「貧民社会」と異ならない点が多く、「結婚して一家を構える」ことが困難だ、というものであつた。『統計学雑誌』や『統計集誌』

に「新中間層」に関する論文が掲載され始めるのも、1900年頃からであるが、そこでのトーンも、「洋服細民」や「生活の窮状」という調子であった。

新たな階層も都市下層となお未分化だ、というトーンが一気に低下するのは、内務省「月島調査」(1921年)以降であった。そこでは、新興工業地域に生活する労働者の余暇について、月のうち特定の日には、女性や子供も楽しめる興行がなされ、帰宅して出前物をとって夕食をする光景が描き出された。「家族本位」の工場労働者が強調され始めたのである。他方、新中間層の世帯群は、職住分離をとおして、サラリーマンの新興住宅地域を形成していった。それらは、東京の西側(例えば荏原区や大森区)に拡がり、独特の郊外風景を浮かび上らせた。こうして、1930年には、大東京の就業人口の少なくともそれぞれ1割が、新中間層と近代的な工場労働者で占められるようになった。

1920年代以降、それぞれの都市階層が家族としてどのような生活を営むようになったか、その一端をみておこう。まず正月にむかう都市下層世帯の情景を小学生である豊田正子のつづり方「困っていた頃のこと」より引用したい。かつて下層にとって「正月なし」といわれていた。その正月に向けて、家族成員の微妙なやりとりと、全体としての家族生活のまとまりをうかがうことができる。

そのあくる日は、父ちゃんはしやうかいじよへいつたら、水道の仕事にあつたといつてよるこんでゐました。おまけに、浅草の平田さんの家から、仕事があるから来てくれといふ手紙が来ました。私は、うれしくてたまりませんでした。母ちゃんだつてよるこんで「この分なら、いゝ年とれるぞ」といつてゐました。

それから三四日の間は、とてもげんきよく平田さんの家へかよつて仕事をしてゐたのですが、仕事がすんでかんちようを取りにいつて、その時

自転車<sup>じてんしゃ</sup>をぬすまれてしまつたのです。……………

それから自転車<sup>じてんしゃ</sup>をかりたり、稔<sup>みの</sup>ぼう等にかすりの着物<sup>きもの</sup>をかつてやつたりして、お金<sup>かね</sup>が少ししかあまりませんでした。私の着物<sup>わたしのきもの</sup>は正月<sup>しやうぐわつ</sup>のきわになつて買つてやると言つたので、私は買つてくれるまでまつてゐました。……………

稔<sup>みの</sup>ぼうは、うちの困<sup>こま</sup>るの<sup>し</sup>も知らないで、お正月<sup>しやうぐわつ</sup>には、たこの大きいのを買つて上げるんだとか、カルタ<sup>か</sup>を買ふんだとか言つてゐました。私が稔<sup>わたしのみの</sup>ぼうに、

「お正月<sup>しやうぐわつ</sup>、そんなにうれしいか」と聞いたら、「うれしいさ、いろいろなもの<sup>もの</sup>買ふんだもの」と言つて、ニコニコわらつてゐました。

あるばんでした。父ちゃん<sup>とうちゃん</sup>が、母ちゃん<sup>ははちゃん</sup>に向つて、

「正子<sup>まさこ</sup>の着物<sup>きもの</sup>、どうしようか」と、こまつたやうに言つてゐましたから、私は父ちゃん<sup>わたしとうちゃん</sup>に「あたい、着物<sup>きもの</sup>なんか、いらないよ」といひました。私は口ではさう言つたけども、心<sup>こころ</sup>の中では、ほしくてほしくてたまらなかつたのです。……………

三十一日<sup>いちじゅうよる</sup>の夜は、父ちゃん<sup>とうちゃん</sup>も母ちゃん<sup>ははちゃん</sup>も、おそくまでおつかひやなんかをしてゐました。よく朝になつて見ると、父ちゃん<sup>とうちゃん</sup>たちはニコニコしてゐました。私は、昨日<sup>きのふ</sup>まであんなにかんがへこんでゐたのに、今<sup>いま</sup>になつてあんなにニコニコしてゐるなんて、いくら元日<sup>げんじつ</sup>だつてへんだと思ひました。これはきつと、どこかでお金<sup>かね</sup>をかりたんだと思つてゐると、母ちゃん<sup>ははちゃん</sup>が水<sup>みづ</sup>をくんでかへつてきて、「正子<sup>まさこ</sup>、げた買つてきたよ」と言ひました。私は、「あアら、うれしい」といひながら、たもとの着物<sup>きもの</sup>を出して着ました。たもとのといつても、二年のをはり<sup>わたり</sup>の時<sup>とき</sup>こしらへた古いメリンスです。私は、古い着物<sup>ふるきもの</sup>を着て学校<sup>がっこう</sup>へいくのが一ばんいやでした。

つぎに、インタビューにもとづく熟練工場労働者のモノグラフから引用しよう。将来への展望を

も含め、家族としての生活が世帯主を中心に、着実に営まれている様子がうかがえる。

彼は（三五歳—引用者）十六年前大阪に出て来た。其後数回會社を變り伸銅所に出る迄は難波の新田製革に居た。家族四人で、家賃は十圓四十錢である。

妻君は別に内職を持たない。内職の無い理由は是等の子供を抱えて少しも暇がない為である。主人は白縞の浴衣を着て骨格が極めてよい。妻君は小柄で萬事つましやかに出来てゐる。髪は束髪で前の處を少し分けてゐる。客と見て寝てゐた子供が蚊帳から一人出て来る。次ぎのが又出てお父さんの膝の横に大人しくして居る。

家中の様子が實に整然としてゐる。主人の家族に対する態度は、親切を極め、妻君も忠實に働くらしい。子女の教育に関する意見は高等迄は是非ともと云ふ考へである。それと云ふのも彼が只の一年も學校に通つた事がないので世の中に出て不自由でならないため、學問の必要を痛感してゐるがためである。

……………世間一般のする事を見真似て、正しき分別により似合はしい家具を購入し、サツパリした着物を着て妻子をいたはり平和に世を渡る人である。現在の職業については充分に自信を持ち居るもの、如く是非とも十年丈は伸銅所に働きたいと云ふて居り、其後は此地で商賣をする考へである。<sup>24)</sup>

最後に、郊外の新中間層の居住地域の情景から。夫は車に乗れず、しかも女中はいない。これは、描かれている人々の帰属がミドル・クラスでなく、新中間層であることを示している。川端康成は、しぐれ時の大森駅を皮肉をこめて描いているが、この小説からは、家事に専念する妻と働く夫との極端な分業によって支えられている、独特の家庭

生活が想像される。

例えば省線電車の郊外の停車場—大森の駅としよう。朝晴れの秋の日が午後から時雨れたとしよう。……………

……………駅に通じる三本の大通からは、家庭的な余りに家庭的な愛を一本の雨傘にふりかざして人妻の大軍がひしひしと攻め上つて来るのである。……………

時雨の駅は近郊の町、例えば大森<sup>かいわい</sup>界限が一勤め人の夫は車に乗らず、銘仙の妻には女中がない、その程度の若夫婦<sup>そうくつ</sup>の巢窟であることを、今更らしく洗い立てて見せるものだが、子供を背にくくりつけた番傘の女房、夫の蝙蝠傘<sup>こうもりがさ</sup>を杖にして来る老いたる妻なぞも、真冬の臙脂色<sup>えんじいろ</sup>のラシャのコートを着て秋の雨合羽のない新妻と同じように、決して珍らしいわけではない。そしてこれらの群がる妻、妻、妻が退け時の改札口を出る男達を一人ずつ見つけては、傘を並べ或は相合傘に、一種の安堵<sup>あん</sup>とこのひと時の新婚じみた喜悅とを包んで帰って行く。……………<sup>25)</sup>

これらの引用からは、3つの階層のそれぞれの家族としての生活の相違をうかがうこともできるし、また記述されている言説が、社会的に様式化された小説、インタビューによるモノグラフ、一種の教育運動から生れた自己表現と、それぞれに性格を異にし、言葉自体の階層性をも想起させる。けれども、「妻帯」の、家族であることの困難を記述していた1900年前後との相違は、決定的である。3つの階層のいずれにおいても、家族としての生活が自明のこととして前提されており、その上で、家族の関係や生活の細部が叙述されているのである。都市で生きることの意味が、すでに変容していた。

#### 4. マクロの変容の家計への現れ

前章でみてきた、今世紀に入ってから人口の定着傾向と家族としての世帯の形成は、家計の上にもどのように表現されたのであろうか。より正確に言えば、都市下層、工場労働者、新中間層というそれぞれの階層の家計に、どのように現れたのであろうか。これら3つの階層の家計、とりわけ支出の構造を中心に、2つの時期に分けてみてみたい。1つは、1918年までの、人口定着や世帯形成の動向と、それをミクロのレベルで支える家計条件の不十分さが、齟齬をきたす時期である。これは、生活構造の緊張下で、家族としての都市生活が模索される時期である。2つは、1919年から20年代始めまでの、第1次世界大戦後の好況によって、家計の条件が一気に改善される時期である。この時期には、それぞれの階層の家族としての生活構造が急速に形成されることになる。

煩雑さを避けて、データの出所はいちいち明示しない<sup>26</sup>。また、議論を明解にするため、実収入には立ち入らないが、都市下層と工場労働者の家計は、おおむね実収支均衡に近く、1920年代の新中間層の場合、実収入の超過が目立ってくる。なお、実収入に占める世帯主収入の割合は、おおよそ90%から80%の間を推移し、都市下層においては、80%を下回ることもあった。

##### (1) 家族としての生活の模索

###### —20世紀初頭の家計—

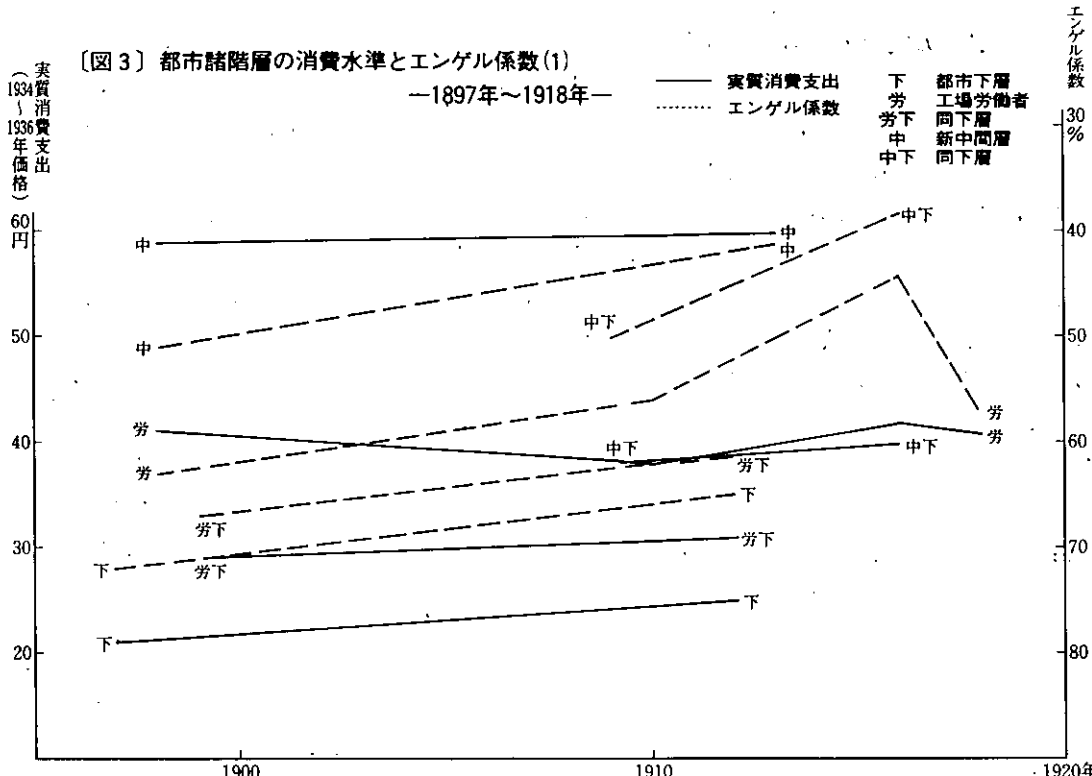
考えてみると、共同体の営みの中に没していた生活というべきものが、世帯を単位とした費用(家計)と考えられるようになること自体、特殊な歴史的出来事といわねばならない。家計が現在の形で登場するには、労働力が商品として扱われる市場システムの成立と、それによって生存ギリギリにまで分断された個々の人々が、家族としての

世帯の形成にむかいうる条件とが必要であった。自営の一部門や輸入のモデルとしてではなく、日本において曲がりなりにも家計事例が登場するのは、19世紀末の都市下層の記述においてであった。

1887年頃に現れた都市下層の家計モデルは、消費支出4円(1934-36年価格で約13円)、エンゲル係数75%というものであった。これを以前の数値と比べる方法は、もちろん見当らないが、記録した人々にとって、生存をめぐる水準だとみなされていたことは確かである。新たな流入層と伝統社会との間には生活様式の大きな差異が認められるものの、少なくとも生活水準としては、都市の種々の集団の水準が、都市下層のこの数値に連なっていたと考えることができる。

10年後の家計を示したのが図3である。都市下層の実質消費はほぼ6割上昇するが、支出の配分に大きな変化がなかったため、支出の大半を占める食費の内容が改善されたことになる。注目されるのは、都市下層ばかりでなく、工場労働者や新中間層の家計事例が20世紀を目前にして同時に出現したことである。工場労働者、工場労働者の下層、都市下層がそれぞれ、実質支出20~40円の間、エンゲル係数63~72%の間に位置して、やや上方に新中間層の家計が刻まれていた。職業としての都市諸階層が登場したのとほとんど同時に、それぞれの家計事例が登場したのは興味深い。

1900年頃から1910年代にかけての家計の動きを、図3によってみてみたい。図示したいずれの層の実質支出も、都市下層が若干上昇しているのを別とすれば、この間ほとんど変化していない。ところがエンゲル係数の動きをみると、1916年までは、いずれの層においても低下している。この間の都市における食費の相対価格は、1912-3年には上昇し、1916年には下降している。また東京府の物価の動きが特に変わっていたという証拠はない<sup>27</sup>。したがって、1916年のエンゲル係数の急落は食費



の動きである程度相殺されるが、1900年直前から1910年代中頃にかけて傾向的にエンゲル係数が低下した事実は、物価の影響を考慮したとしても、十分に確かめることができよう。

要するに、生活水準に大きな変化がないのに、都市の諸階層のエンゲル係数は、1910年代にかけて確実に低下していったのである。いいかえれば、食費の実質消費内容を押さえることによって、食費以外の家計費目とりわけ雑費の消費内容を実質的に向上させたことになる。必ずしも十分な水準にはなかった食費の内容を圧縮することは、個々の家計の運営にとっては大きな緊張を伴う過程にはかならなかった。しかも、この生活構造上の緊張が、多かれ少なかれ都市諸階層すべてにわたって、恐らく10年余りもの間つづいたのである。では、このような構造上の緊張が、なぜ起こり、持続したのであろうか。

すでにみたように人口の諸指標や都市下層の世

帯の在り方は、20世紀に入ると、世帯を形成して子供を生育するという、東京への定着傾向を顕著に示し始めた。このようなマクロの動きに対して、それを支える条件ともいべき収入水準は、19世紀末から約20年間、殆ど上昇せずに一定していた。すなわち20世紀の初めは、マクロの動向を保証する条件を欠いた期間だったのである。この矛盾は個々の生活の内部に持ち込まれ、調整はもっぱら家計支出上の危機管理、すなわち食費内容の圧縮による都市定着コスト（雑費）の捻出として行われた。生活構造上の緊張にはかならない。この過程は、個々の世帯にとっては、家族としての都市生活の長く苦しい模索の時代であったといえることができる。

この過程は同時に、日露戦争後の都市民衆騒擾という政治的表現とも対応していた。生活構造上の緊張として出現する、マクロの動向がもたらすミクロレベルでの大きな負荷を抜きにしては、20

世紀初めの過敏でアモルフな都市状況を理解することはできない。周知のように1918年には、米価が急騰し、米騒動が勃発する。図3に示されるように、米価（食費）の高騰は、工場労働者家計の緊張の糸を切断し、これまでの調整を台無しにするかのように作用した。これに対する生活レベルでの即自的な反撓の集積と伝播が、米騒動であったといえるかも知れない。

## (2) 家族としての生活の形成

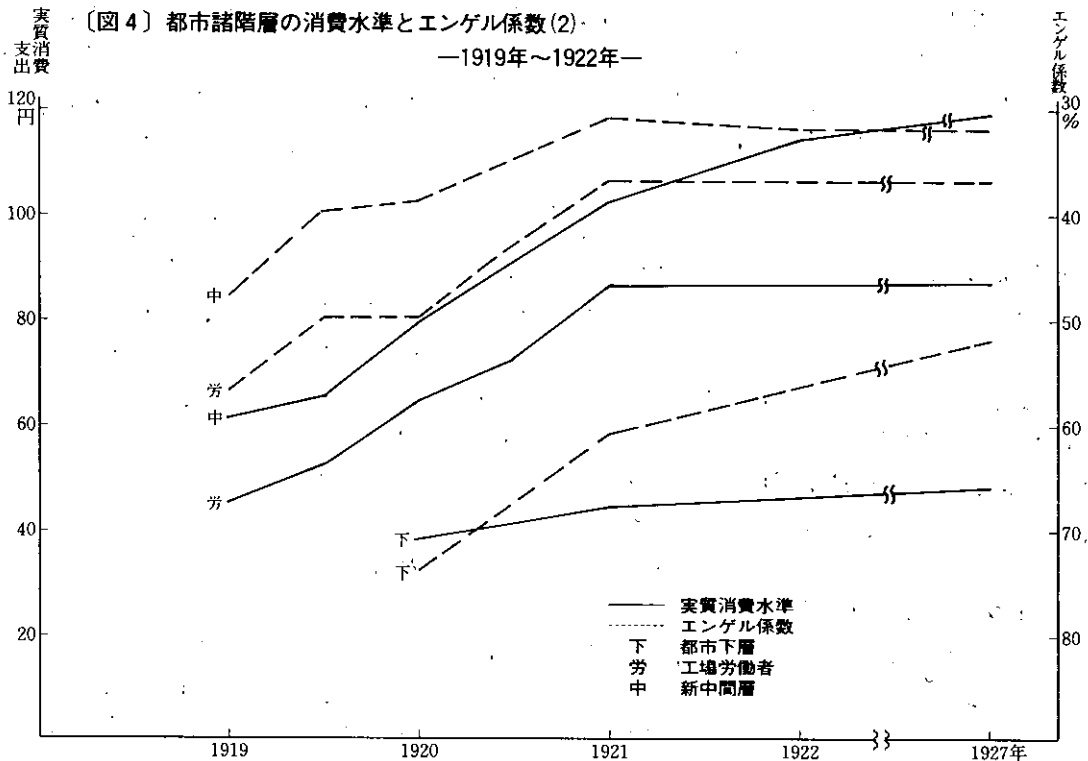
### —1920年前後の家計—

都市諸階層の生活構造は、再び1900年頃のそれへと後戻りするかのようであった。図4に示す1919年前半の工場労働者と新中間層の家計も、そのことを裏付けている。1918年の打撃の影響下にあったのである。ところが1919年後半以降、第一次世界大戦後のブームの影響で、都市諸階層の実質所得水準は急激に上昇する。都市下層も例外で

はなかった。図4に明らかなように、消費水準の急昇にともなって、それぞれのエンゲル係数もわずか2年位の間に大きく低下する。

新中間層のエンゲル係数30%余り、工場労働者の場合40%ならず、この支出配分は1927年でも変わらない。都市下層の場合は少し遅れるが、エンゲル係数50%台の間と考えられる。いずれにしても、1920年前後の2〜3年間に形作られた生活構造が、どの階層においても1920年代を通して維持された。逆に言えば、家族としての世帯を維持し展開することが可能な生活構造が、極めて短期間に形成されたのである。戦後好況が急激な構造形成の条件を付与したことは確かである。とはいえ、20年余りにわたる生活構造の緊張と、その後の逆戻りの経験を抜きにしては、やはり上記の急速な過程は説明不可能であろう。

人口と世帯の在り方に示されるマクロの動向と、個々の世帯の家計に表象されるミクロの動きとが、



矛盾なく重なり合う時期こそ1920年代であった。大正デモクラシーや大衆文化は、この土台に花開いたのである。なお、この時期の家計について、2つのことを補足しておきたい。

1つは、子供の養育費についてである。都市に定着し再生産し始めたそれぞれの世帯は、平均的には幼少年の養育期というライフサイクルに位置しており、雑費の中にふくまれているはずの養育費に注目しておきたい。1921年の養育費支出をみると、都市下層においては3.70円、実支出に占める割合6.2%、工場労働者においては2.75円、2.5%、新中間層においては2.77円、2.1%となっていた。<sup>89</sup>これらの数値からは、20世紀初頭の家計と比べると、都市下層の養育費の伸びが著しかったこと、1921年時点では実額、割合とも、都市下層の家計で養育費が大きな位置を占めていたことがうかがえる。熟練労働者や新中間層の家計では、むしろ交際費が養育費を大きく上まわっていた。

事実、新中間層等の家計では、子供への支出は間接的に、食費（おやつ）や修養費（文房具や少年雑誌—例えば「キング」は1926年創刊—）という形でおこなわれ、子供という存在はすでに家計の内部に組み込まれていたのである。これに対し、都市下層の家計では、子供への「小遣い」という直接的な支出が養育費を引き上げ、子供の存在が大きく浮かび上がっていた。かつて幼い頃から働かざるをえなかった子供たちは、小遣いももらい、駄菓子屋へ行ったり紙芝居をみたりして、都市の下町風景を形作った。「貧乏人の子沢山」という言説は、このような都市下層世帯固有のライフサイクルの勢いを表現していたとかがえられる。

もう1つは、軌道にのりだした家計の運営についてである。家族成員の間で、家計は具体的にどのように営まれていたのであろうか。中産階級の場合、女中まかせにせず、「必ず現金の出入は、其

の都度主婦自らそれをなさねばならぬ」と「主婦の最も注意すべきこと」として指摘されていた。<sup>90</sup>「主人」の小遣いは、この主婦の家計管理の下で手渡されていた。ただし中産階級の妻たちは、女中を指揮監督するだけで、具体的な家事育児には原則として手を下さなかった。女中の役割をも引き受け、家計と家事のすべてを管理し実行したのが、新中間層の妻たちであった。前章で引用した大森駅の情景は、あらゆる家事を自分の手でと意気込む彼女らの役割意識がもたらしたのもであった。

他方、中産階級に女中を供給するとともに、かつては妻の多くも働いていたのが、工場労働者や都市下層の世帯であった。すでにみたように、ここでも妻たちの活動は、就労から遠ざかり、家事や育児へと限定されていった。時期は下るが、「家事担当者は妻、乳幼児の世話も妻。夫はたまに子供のおもりをする程度。家計担当者は妻で、夫は月給をそのままわたす。」や「月給袋がそのまま妻に渡され、一日100円位ずつ小遣を渡す。」という叙述は、工場労働者家庭のごく普通の在り方であった。日銭という短いサイクルの都市下層にあっても、この事情にほとんど変わりはなかった。

「日々の家計の管理」は「妻の役割」という者、87.8%<sup>91</sup>、「給与は全部妻に渡し」何らかの形で「こづかいをもらう」というのは、81.1%<sup>92</sup>。1986年のデータである。これが現在の家計の運営の仕方にほかならない。このような家計運営の原型は、1920年頃の都市諸階層の家計にまでさかのぼることができるのである。

## 5. まとめ

本稿では、人口データと都市下層の生活の変化を検討することによって、まず19世紀末の東京で家族として生活することが、多くの人々にとって

容易ではなかったこと、けれども今世紀に入ると、次第に家族としての世帯を形成し、都市に定着して自らを再生産し始めることを明らかにした。1900年頃を境に、とりわけ1920年代にかけて、東京に代表される日本の都市は、近代の生活空間へと大きく変容したのである。都市空間の変容は、個々の世帯がそれぞれの家族生活を営むことを可能とすると同時に、全体としてそれらをいくつかの階層に分割することを余儀なくした。

さらに、このようなマクロの変容が個々の家計の内に、いわばミクロの変容として、どのように現れたかを振り返ってみた。まず20世紀の初頭において、マクロの変容が3つの階層の生活構造の上に緊張をもたらす事情を、つぎに1920年前後の極めて短期間に、それぞれの階層が一応安定した

生活の枠組を急速に形成する様子を明らかにした。20世紀に入ってからマクロの変容は、個々の家族的世帯の内部においても、生活の具体的な在り方の緊張やダイナミズムとして、鮮やかに表現されていたのである。つづく1920年代は、マクロとミクロの調和が社会を導いた時代だったといえよう。

この調和がどのように崩れ、15年戦争といわれる時代を迎えることになるかは、別の課題を構成する。

(なかがわ きよし)

(付記 東京府統計書の整理にさいしては、日本女子大学大学院文学研究科社会福祉学専攻の研究生 坂本道子氏のお世話になった。記して謝意を表したい。)

- 1) 北島正元『近世の民衆と都市—幕藩制国家の構造—』名著出版、1984年、216～218頁。
- 2) 小木新造『東京庶民生活史研究』日本放送出版会、1979年、34頁～35頁。
- 3) 拙稿「戦前東京における人口の定着傾向」(新潟大学商学会『新潟大学商学論集』第14号、1981年、100頁。この時期、人口の自然増は、無視可能であった。
- 4) 同上。
- 5) 前掲『近代民衆と都市』220頁。
- 6) 安場保吉・斎藤修編『数量経済史論集3 プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、1983年を参照。
- 7) 以上、各年の『東京府統計書』による。東京市を含む東京府全体の数値である。届出数に限られており、必ずしも実数を示すものではない。とりわけ下町地区の離婚率が高かった。
- 8) 18世紀から19世紀前半にかけての西欧の諸都市では、逆に女子の方が多かった。具体的な

- 比較に際しては、多数の女中を雇っていた中産階級の存在、都市の境域の性格の相違等が考察されねばならない。
- 9) 詳しくは、前掲『東京庶民生活史研究』577頁～588頁。そこでは「町内完結社会の崩壊」とされている。例えば、1878年に東京の下町で生まれ、育った画家、鏑木清方は、後に子供の頃を振り返って、「自分たちの住んでいるところを下町と呼ばれることをも知らなかった」、「下町で育ったものは、下町だけの生活で済んだ」と述べていた(鏑木清方著・山田崇編『随筆集明治の東京』岩波文庫、1989年、62頁)。
- 10) 田中重好「大都市における町内会の組織化」『慶応義塾大学大学院法学研究科論文集 昭和54年度』1980年。
- 11) 産業革命を「文化的破局」としたカール・ポラニーの主張が思い起こされる。「社会的惨禍は、所得や人口の統計で測りうる経済的現



- 象ではなく、主として文化的な現象である。」(K. ポラニテ、吉沢英成他訳『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社、1975年(1957)、214頁)
- 12) このような記述について詳しくは、拙稿「明治期における貧困認識の発生と転回」『社会事業史研究』第13号、1985年を参照。
- 13) 「東京府下貧民の真況」(西田長寿編『生活古典叢書第2巻 明治前期の都市下層社会』光生館、1970年、60頁)。
- 14) 以上の都市下層の生活については、拙著『日本の都市下層』勁草書房、1985年、28頁～32頁による。
- なお、都市下層というタームは、近代と近世とではそのイメージが大きく異なっている。近世史研究においては、「都市下層とは、都市人口の大半を占める都市住民の一般的存在形態とする認識に立っている。」(北原糸子「幕末期の都市下層民—四谷鮫河橋谷町—」『史潮』新26号、1989年)。図式化すれば、近世の都市下層イメージがマジョリティかつ歴史の担い手でありうるのに対して、近代のそれは、マイノリティかつ歴史の被害者に近い。もちろん都市に生きる人々にそれほど決定的な違いはない。認識上の大きな断絶といってよい。近代における国家への過大な役割期待を含め、この断絶がなせ生じたのかは重要なテーマではあるが、本稿の範囲を越える。
- 15) 松原岩五郎『最暗黒の東京』1893年、岩波文庫版、160頁。
- 16) 横山源之助『日本の下層社会』1899年、岩波文庫改版57頁～58頁。
- 17) 以上、この節については、前掲『日本の都市下層』第5章ならびに第9章による。
- 18) 内閣統計局『昭和5年国勢調査報告第4巻府県編東京府』昭和8年、第1表より算出。
- 19) 東京以外の都市人口についても、自然増加率が今世紀に入ると明らかにプラスに転化することが示されている。伊藤繁「明治期都市人口の自然変動」『経済研究』35巻2号、1984年を参照。
- 20) 前掲「大都市における町内会の組織化」による。
- 21) 以上、この節については、前掲「戦前東京における人口の定着傾向」ならびに、拙稿「都市家族の形成と変容」『都市問題』80巻2号、1989年。
- 22) 前掲『昭和5年国勢調査報告第4巻府県編東京府』第14表より算出。
- 23) 大木顕一郎・清水幸治『綴方教室』中央公論社、1937年、114頁～118頁。
- 24) 大阪市社会部『常備労働者の生活』1922年、3頁～5頁。
- 25) 川端康成『時雨の駅』『掌の小説』新潮文庫版、1971年(初出1928年)、250頁～252頁。
- 26) 拙稿「家計資料にみる近代日本の都市生活」『新潟大学商学論集』第15号、1982年を参照。
- 27) 以上物価については大川一司他『長期経済統計8 物価』東洋経済新報社、1967年、第2表ならびに第4表、梅村又次他『長期経済統計13 地域経済統計』1983年、第15表を参照。
- 28) 前掲「家計資料にみる近代日本の都市生活」表23、表31、表35。家計の数値は1920年代の調査においても必ずしも一定しないが、都市下層は教育費の割合が高く、新中間層は交際費の割合が高い。
- 29) 嘉悦孝子『中流生活法』中外社春秋社、1916年、276頁～277頁。
- 30) 「家」制度研究会『扶養を中心とする家族の実態—東京都足立区大谷田町における調査報告集—』1955年、10頁ならびに90頁。
- 31) 内閣総理大臣官房広報室『家族・家庭に関する

る世論調査』1986年、43頁。

32) 国民生活センター「世帯主こづかい実態調査」  
1986年、5頁。なお、1982年の国際比較調査  
では、家計の管理・決定者は、日本では妻

(79%)、西ドイツでは両者(70%)、イギリス  
では夫と妻と両者がそれぞれ3分の1ずつに  
なっている(菅原真理子「新・家族の時代」  
中央公論社、1987年、160頁)。

付表 出生数と死亡数—東京府統計書(明治9年~大正6年)—

年	出 生			死 亡		
	東京市	東京府	備 考	東京市	東京府	備 考
1876	—	20502	「本籍」と「寄留」の「出生」。	—	17119	「本籍」と「寄留」の死亡。
1877	—	27083	同上。	—	22647	同上。
1878	21001	29286	同上。 「族別」の数値は異なる。	17231	22220	同上。 「族別」の数値は異なる。
1879	21052	29534	同上。	19835	25273	同上。
1880	20589	30386	同上。	17642	23200	同上。
1881	—	28289	同上。 以上、東京府統計表。	—	27155	同上。 以上、東京府統計表。
1882	20556	29970	「現住」の「出生」。	26787	33380	「現住」の死亡。 「病死」数は異なる。
1883	20944	30971	「現住者」の「出産」。 「死産」数は不明。	20725	26927	「現住者」の死亡。
1884	22101	32279	「現住者」の「生産」 (「死産」を除く、以下同様)。	23509	30539	同上。
1885	24985	35141	同上。	25511	33616	同上。
1886	26450	37212	同上。	36853	45289	同上。
1887	26141	36338	同上。	23302	30420	同上。
1888	28361	39448	同上。	27029	34437	同上。
1889	30530	41158	同上。	28285	35959	同上。
1890	31320	35777	同上。 府は「本籍人」の「生産」。	29395	29542	同上。 府は「本籍人」の死亡。
1891	26304	29557	同上。 衛生の項の数値とは異なる。	28775	31028	同上。衛生の項の数値とは異なる。
1892	27419	38427	「現住者」の「生産」。	31444	40022	「現住者」の死亡。 「病死」数と同数。
1893	26404	41970	同上。	26407	37068	同上。
1894	23381	41759	「本籍人」の「生産」。	18851	29159	「本籍人」の死亡。 「病死」数と異なる。

1895	22523	40251	同上。	22644	33881	同上。
1896	23081	41680	同上。	21555	33257	同上。
1897	25645	45341	同上。	24001	37822	同上。
1898	27893	46680	同上。	22898	34906	同上。
1899	27878	48510	同上。	25258	38411	同上。
1900	29598	49948	同上。	28653	41329	「病死者」。
1901	31207	54148	同上。	28964	42522	同上。
1902	30792	52746	同上。	30842	45029	同上。
1903	33802	56149	同上。	31325	45369	同上。
1904	38420	60851	同上。	35277	50435	「現住者」の死亡。
1905	44039	67657	「現住者」の「生産」。	33922	50235	同上。
1906	36928	57844	同上。	33299	49233	同上。
1907	49147	76036	同上。	37088	55053	同上。
1908	49285	76657	同上。	38257	56810	「現住者」の「病死」と「変死」の計（死亡）。
1909	46018	74994	同上。	39266	60222	同上。
1910	49111	78934	同上。	38548	58954	「現住者」の死亡。
1911	50777	82044	同上。	39205	59352	同上。
1912	53235	84604	同上。	37528	58345	同上。
1913	45692	80517	同上。	38902	60457	同上。
1914	48093	85302	同上。	38998	61504	同上。
1915	58224	94992	同上。合計値を訂正。	41582	67605	同上。
1916	55141	92291	「現住者」の「生産」。	41002	68751	同上。
1917	55633	95563	同上。	44637	74954	同上。

備考) 大正7年以降、東京府統計書は2ヶ年分欠号となる。人口動態の数値も、大正期とりわけ中期になると区々になる。大正6年で止めるゆえんである。なお、大正10年の東京府統計書からは、人口の数値も一応安定する。